

好配当日本株式 オープン

愛称:好配当ニッポン

運用報告書(全体版)

第46期(決算日2017年1月10日) 第47期(決算日2017年4月10日)

作成対象期間(2016年10月12日～2017年4月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年6月24日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、企業の業績変化などのファンダメンタルズ、株価の割安性(バリュエーション)等の観点から銘柄評価を総合的に行い、投資銘柄を選別します。	
主な投資対象	好配当日本株式 オープン	好配当日本株式 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	好配当日本株式 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	好配当日本株式 オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	好配当日本株式 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	年4回の毎決算時に原則として分配を行います。毎年4月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。 毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行います。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金込み 分配金	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
38期(2015年1月13日)	10,199	30	8.6	1,374.69	10.6	97.7	—	9,574
39期(2015年4月10日)	11,743	70	15.8	1,589.54	15.6	97.7	—	9,997
40期(2015年7月10日)	11,666	150	0.6	1,583.55	△ 0.4	97.1	—	9,220
41期(2015年10月13日)	11,142	70	△ 3.9	1,503.13	△ 5.1	96.3	—	8,568
42期(2016年1月12日)	10,525	50	△ 5.1	1,401.95	△ 6.7	96.2	—	7,787
43期(2016年4月11日)	9,623	70	△ 7.9	1,279.79	△ 8.7	96.1	—	7,077
44期(2016年7月11日)	9,368	30	△ 2.3	1,255.79	△ 1.9	96.0	—	6,871
45期(2016年10月11日)	10,202	70	9.6	1,356.35	8.0	96.6	—	7,301
46期(2017年1月10日)	11,720	150	16.3	1,542.31	13.7	97.0	—	7,722
47期(2017年4月10日)	11,413	70	△ 2.0	1,499.65	△ 2.8	96.5	—	7,261

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
第46期	(期首) 2016年10月11日	円	%	—	1,356.35	—	%
	10月末	10,551	3.4	1,393.02	2.7	96.0	—
	11月末	11,287	10.6	1,469.43	8.3	97.2	—
	12月末	11,710	14.8	1,518.61	12.0	96.4	—
	(期末) 2017年1月10日	11,870	16.3	1,542.31	13.7	97.0	—
第47期	(期首) 2017年1月10日	11,720	—	1,542.31	—	97.0	—
	1月末	11,512	△ 1.8	1,521.67	△ 1.3	96.4	—
	2月末	11,669	△ 0.4	1,535.32	△ 0.5	97.0	—
	3月末	11,581	△ 1.2	1,512.60	△ 1.9	96.5	—
	(期末) 2017年4月10日	11,483	△ 2.0	1,499.65	△ 2.8	96.5	—

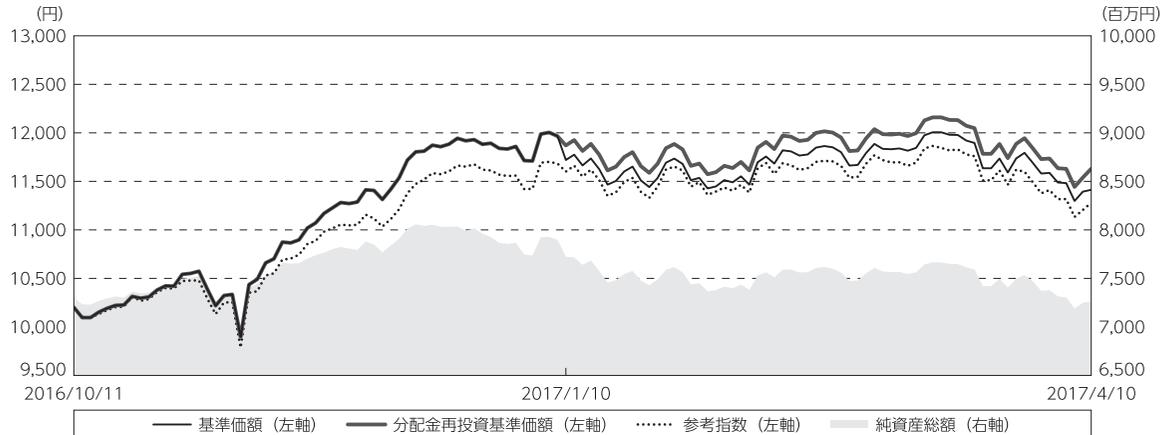
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第46期首：10,202円

第47期末：11,413円 (既払分配金(税込み)：220円)

騰落率：14.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年10月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。作成期首(2016年10月11日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第46期期首10,202円から第47期期末11,413円(分配後)となりました。なお、第46期に150円、第47期に70円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると1,431円の値上がりとなりました。

第46期

- (上昇) 円安の進行を受けて輸出関連企業の採算改善期待が高まったこと
- (上昇) トランプ氏の大統領選勝利宣言を受けて、財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったこと

第47期

- (上昇) 米国の法人減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから、米国株式市場が上昇し投資家のリスク選好度が高まったこと

(下落) 米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けて、トランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったこと

○投資環境

当作成期初の日本株式市場は緩やかな上昇で始まりましたが、11月に入り米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となるとリスク回避の動きが強まり、株式市場は大きく下落しました。しかし、トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで急反発しました。その後も、次期トランプ政権への期待から米国株が過去最高値を更新したことや、米国利上げ観測を背景とした急速な円安の進行などが好感され、日本株式市場は上昇しました。12月には、米国において1年ぶりの利上げが決定され、日米金利差拡大から円安ドル高が進行したことなどを受けて市場は上昇しました。

2017年に入ると、トランプ氏の大統領就任前の記者会見において米国の貿易赤字に関して日本を批判する発言があったことや、英国のEU（欧州連合）離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方が広がり、リスク回避の売り圧力が強まったことなどから下落しました。その後、米国大手企業の良い決算発表や日本企業の2016年10-12月期の決算が総じて堅調であったことなどが好感され上昇する局面もありましたが、就任後のトランプ大統領の言動への警戒感は一進一退の動きとなりました。3月には、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けて、トランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったことなどから下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[好配当日本株式 オープン]

主要投資対象である[好配当日本株式 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第46期期末97.0%、第47期期末96.5%としました。

[好配当日本株式 マザーファンド]

・株式組入比率

資金変動時を除いて株式組入比率は高位を維持し、第47期期末96.6%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による、以下同じ）と銘柄>

- ①輸送用機器
トヨタ自動車、エクセディを買い付け
- ②情報・通信業
カプコン、日本電信電話を買い付け
- ③化学
花王、ポーラ・オルビスホールディングスを買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①建設業
長谷工コーポレーション、協和エクシオを売却
- ②非鉄金属
住友電気工業、DOWAホールディングスを売却
- ③鉱業
国際石油開発帝石を売却

<業種構成の特徴>

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る建設業、医薬品、保険業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、陸運業、食料品などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'16年度予想基準）は約2.7%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第46期

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+13.7%となったのに対して、基準価額は+16.3%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった食料品への投資比率を低くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった保険業への投資比率を高くしていたこと
- ③保有比率が高かった日立キャピタル、三井住友フィナンシャルグループなどが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった証券、商品先物取引業への投資比率を低くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった医薬品への投資比率を高くしていたこと
- ③保有比率が高かった日本たばこ産業などが値下がりしたこと

第47期

参考指数の騰落率が-2.8%となったのに対して、基準価額は-2.0%となりました。

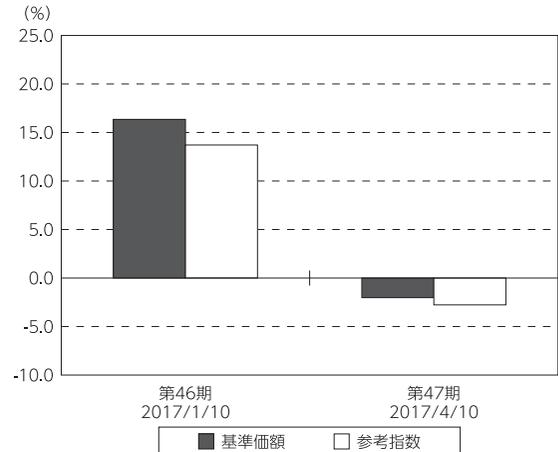
（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属の投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった陸運業への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かったミネベアミツミ、アズビルなどが値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった建設業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった電気機器への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かった日産自動車、SUBARUなどが市場平均より値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金については、第46期は1万口当たり150円、第47期は1万口当たり70円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第46期	第47期
	2016年10月12日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年4月10日
当期分配金	150	70
(対基準価額比率)	1.264%	0.610%
当期の収益	150	70
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	3,521	3,561

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[好配当日本株式 マザーファンド]

・投資方針

- (1) 株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。
- (2) 銘柄選択にあたっては、株主に対する直接的な利益還元手段である配当に着目し、予想配当に基づく配当利回りが東証一部の市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や将来の成長性なども考慮して組み入れを行います。
- (3) 個別銘柄の投資比率の決定においては、予想配当利回り水準のほか、企業業績の動向、企業の保有する金融資産や負債、キャッシュフローの水準などに基づくバリュエーションなどを考慮します。
- (4) また、特定の業種に過度に集中投資をせず、中小型の銘柄も含めて幅広く分散投資を行い、中長期的に安定したインカムゲイン（配当収入）とキャピタルゲイン（値上り益）の獲得を目指します。
- (5) 米国ではトランプ大統領が掲げている税制改革やインフラ投資の実現可能性について懐疑的な見方が台頭しつつあります。欧州では主要国の選挙など不安要因もあり、世界的に先行き不透明な状況が継続しています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

[好配当日本株式 オープン]

主要投資対象である [好配当日本株式 マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、配当収入に基づく安定的な分配と基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月12日～2017年4月10日)

項 目	第46期～第47期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 67	% 0.589	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.268)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(30)	(0.268)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.030	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.030)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	70	0.621	
作成期間の平均基準価額は、11,385円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月12日～2017年4月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第46期～第47期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
好配当日本株式 マザーファンド	千口 33,802	千円 70,800	千口 550,701	千円 1,167,900

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年10月12日～2017年4月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第46期～第47期	
	好配当日本株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,855,119千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,295,203千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月12日～2017年4月10日)

利害関係人との取引状況

<好配当日本株式 オープン>

該当事項はございません。

<好配当日本株式 マザーファンド>

区 分	第46期～第47期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 928	百万円 59	% 6.4	百万円 1,926	百万円 113	% 5.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<好配当日本株式 マザーファンド>

種 類	第46期～第47期	
	買 付 額	
株式	百万円 12	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第46期～第47期
売買委託手数料総額 (A)	2,247千円
うち利害関係人への支払額 (B)	140千円
(B) / (A)	6.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年4月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第45期末	第47期末	
	口 数	口 数	評 価 額
好配当日本株式 マザーファンド	千口 3,891,159	千口 3,374,260	千円 7,248,923

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年4月10日現在)

項 目	第47期末	
	評 価 額	比 率
好配当日本株式 マザーファンド	千円 7,248,923	% 98.9
コール・ローン等、その他	81,889	1.1
投資信託財産総額	7,330,812	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第46期末	第47期末
	2017年1月10日現在	2017年4月10日現在
	円	円
(A) 資産	7,871,981,327	7,330,812,866
コール・ローン等	140,247,268	81,889,432
好配当日本株式 マザーファンド(評価額)	7,720,234,059	7,248,923,434
未収入金	11,500,000	—
(B) 負債	149,622,517	69,104,740
未払収益分配金	98,832,862	44,538,460
未払解約金	28,020,665	2,474,768
未払信託報酬	22,706,779	22,031,329
未払利息	311	130
その他未払費用	61,900	60,053
(C) 純資産総額(A-B)	7,722,358,810	7,261,708,126
元本	6,588,857,506	6,362,637,242
次期繰越損益金	1,133,501,304	899,070,884
(D) 受益権総口数	6,588,857,506口	6,362,637,242口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,720円	11,413円

(注) 第46期首元本額は7,157,322,695円、第46～47期中追加設定元本額は294,693,144円、第46～47期中一部解約元本額は1,089,378,597円、1口当たり純資産額は、第46期1.1720円、第47期1.1413円です。

○損益の状況

項 目	第46期	第47期
	2016年10月12日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年4月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 5,950	△ 5,289
支払利息	△ 5,950	△ 5,289
(B) 有価証券売買損益	1,104,840,179	△ 129,825,419
売買益	1,183,871,633	2,752,923
売買損	△ 79,031,454	△ 132,578,342
(C) 信託報酬等	△ 22,768,679	△ 22,091,382
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,082,065,550	△ 151,922,090
(E) 前期繰越損益金	66,489,483	994,072,990
(F) 追加信託差損益金	83,779,133	101,458,444
(配当等相当額)	(1,270,454,332)	(1,247,798,229)
(売買損益相当額)	(△1,186,675,199)	(△1,146,339,785)
(G) 計(D+E+F)	1,232,334,166	943,609,344
(H) 収益分配金	△ 98,832,862	△ 44,538,460
次期繰越損益金(G+H)	1,133,501,304	899,070,884
追加信託差損益金	83,779,133	101,458,444
(配当等相当額)	(1,270,615,842)	(1,248,503,425)
(売買損益相当額)	(△1,186,836,709)	(△1,147,044,981)
分配準備積立金	1,049,722,171	1,017,470,227
繰越損益金	-	△ 219,857,787

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年10月12日～2017年4月10日)は以下の通りです。

項 目	第46期	第47期
	2016年10月12日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年4月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	13,111,278円	67,935,697円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	165,173,327円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,270,615,842円	1,248,503,425円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	970,270,428円	994,072,990円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,419,170,875円	2,310,512,112円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,671円	3,631円
g. 分配金	98,832,862円	44,538,460円
h. 分配金(1万口当たり)	150円	70円

○分配金のお知らせ

	第46期	第47期
1 万円当たり分配金 (税込み)	150円	70円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年4月10日現在)

<好配当日本株式 マザーファンド>

下記は、好配当日本株式 マザーファンド全体(3,374,260千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第45期末		第47期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鉱業（-％）				
国際石油開発帝石	40	—	—	—
建設業（5.3％）				
大林組	—	13.7	14,302	
長谷工コーポレーション	38	—	—	
西松建設	60	28	15,316	
大東建託	4	5.7	88,350	
前田道路	9	—	—	
パナホーム	13	—	—	
大和ハウス工業	43	43	136,439	
積水ハウス	28	40.4	72,720	
中電工	15	7.8	18,337	
きんでん	29	—	—	
協和エクシオ	55	15.9	25,440	
食料品（2.7％）				
キリンホールディングス	—	11.6	24,389	
日本たばこ産業	41	45.2	167,285	
繊維製品（0.2％）				
ワコールホールディングス	45	11	14,894	
パルプ・紙（0.5％）				
日本製紙	16	16	32,448	
化学（5.9％）				
旭化成	35	12	12,654	
住友化学	85	28	17,248	
デンカ	30	30	16,920	
J S R	4.1	4.1	7,749	
三菱ケミカルホールディングス	70	77.6	65,851	
ダイセル	23	30.1	38,829	
アイカ工業	7	7	20,888	
花王	8	11.9	73,839	
太陽ホールディングス	8	7.5	35,362	
D I C	19	12.9	50,890	
ポーラ・オルビスホールディングス	5.2	27.6	72,118	

銘柄	第45期末		第47期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
医薬品（6.9％）				
協和発酵キリン	19.7	27	46,575	
武田薬品工業	24	27	142,182	
アステラス製薬	55	36.2	54,788	
田辺三菱製薬	17	—	—	
中外製薬	8.5	13.1	50,304	
科研製薬	5	5	31,650	
第一三共	24	24	59,028	
大塚ホールディングス	20	19.6	99,881	
石油・石炭製品（1.3％）				
東燃ゼネラル石油	55	—	—	
J X T Gホールディングス	100	167.5	90,902	
ガラス・土石製品（1.0％）				
旭硝子	40	17	15,232	
太平洋セメント	25	—	—	
日本碍子	—	23.2	56,561	
鉄鋼（0.9％）				
丸一鋼管	6	—	—	
山陽特殊製鋼	52	—	—	
日立金属	18	41.9	62,053	
非鉄金属（1.8％）				
日本軽金属ホールディングス	110	110	26,730	
DOWAホールディングス	44	—	—	
住友電気工業	62	37	65,231	
アサヒホールディングス	18	16.7	33,049	
金属製品（1.3％）				
三和ホールディングス	26	17.9	18,795	
L I X I Lグループ	32	26.2	72,600	
機械（6.1％）				
アマダホールディングス	20	34.6	44,634	
サトーホールディングス	10	12.7	29,705	
小松製作所	62	35.2	101,076	
理想科学工業	12.2	12.2	23,143	

銘柄	第45期末		第47期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
SANKYO	8	8	29,480	
マックス	14	12	17,712	
ツバキ・ナカシマ	38.2	30.6	58,140	
大豊工業	7	—	—	
キッツ	35	29.6	22,703	
三菱重工業	150	150	67,260	
スター精密	23	19.7	33,174	
電気機器 (10.4%)				
コニカミノルタ	66.5	95.8	92,638	
ミネベアミツミ	68.8	51.6	78,483	
日立製作所	90	80	47,384	
三菱電機	57	54.3	83,784	
オムロン	6.5	1.8	8,829	
I D E C	8	11.8	14,301	
日本電気	145	103	27,604	
セイコーエプソン	60	24.9	58,041	
パナソニック	55	40	50,840	
アズビル	20	20	72,600	
村田製作所	5.5	5.5	81,785	
キヤノン	11	11	38,214	
東京エレクトロン	6.5	6	74,430	
輸送用機器 (9.2%)				
日産自動車	215	203.4	207,061	
いすゞ自動車	58	58	83,781	
トヨタ自動車	19	23.3	137,376	
アイシン精機	5	5	26,050	
本田技研工業	15	15	47,730	
S U B A R U	30	30	120,780	
エクセディ	—	7.1	21,619	
その他製品 (0.3%)				
大日本印刷	20	20	24,500	
電気・ガス業 (2.4%)				
中部電力	10	—	—	
中国電力	25	25	30,650	
東北電力	35	48.8	73,395	
電源開発	17	17	42,585	
東京瓦斯	20	20	10,234	
大阪瓦斯	20	20	8,512	
陸運業 (1.9%)				
西日本旅客鉄道	7	5.9	43,512	

銘柄	第45期末		第47期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鴻池運輸	25	25.9	38,772	
日本通運	75	21	12,033	
センコーグループホールディングス	35	39.9	28,009	
九州旅客鉄道	—	2.2	7,799	
空運業 (0.4%)				
日本航空	5	8.1	27,483	
倉庫・運輸関連業 (0.4%)				
三井倉庫ホールディングス	—	33	10,626	
住友倉庫	30	30	18,930	
情報・通信業 (9.5%)				
コーエーテクモホールディングス	14	10.5	23,194	
ヤフー	120	—	—	
トレンドマイクロ	7.6	7.6	37,050	
伊藤忠テクノソリューションズ	7	4.1	13,386	
大塚商会	4.5	5.2	31,148	
日本ユニシス	46.4	46.4	69,089	
テレビ朝日ホールディングス	13	13	27,196	
スカパー J S A Tホールディングス	45	28.7	14,063	
日本電信電話	26	31	151,745	
K D D I	22	22	63,569	
光通信	4.5	3.8	40,204	
N T T ドコモ	55	59.1	154,960	
カブコン	—	18.9	41,787	
卸売業 (5.2%)				
双日	170	—	—	
伊藤忠商事	100	89.5	140,873	
三井物産	15	15	24,352	
住友商事	—	19.7	29,510	
三菱商事	29.1	31.5	78,482	
阪和興業	50	21	16,275	
菱電商事	10	10	7,210	
稲畑産業	20	20	26,920	
日鉄住金物産	6.5	5.2	23,790	
オートバックスセブン	17	—	—	
因幡電機産業	3.5	3.5	13,947	
小売業 (4.4%)				
ローソン	8	1.9	14,915	
エービーシー・マート	—	5.7	36,993	
バルグループホールディングス	11	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	2	7	32,291	

銘柄	第45期末		第47期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
ユナイテッドアローズ	8	—		—
青山商事	10	10		38,300
エイチ・ツー・オー リテイリング	20	20		35,640
丸井グループ	23	39.1		58,767
ヤマダ電機	160	160		89,280
銀行業 (9.2%)				
あおぞら銀行	40	40		15,680
三菱UFJフィナンシャル・グループ	370	294.8		200,169
りそなホールディングス	70	88.5		50,418
三井住友トラスト・ホールディングス	18	8.2		30,856
三井住友フィナンシャルグループ	56	54.9		216,031
千葉銀行	50	11		7,777
ふくおかフィナンシャルグループ	80	59		28,379
セブン銀行	85	91.8		36,352
みずほフィナンシャルグループ	400	305.9		60,048
証券、商品先物取引業 (0.4%)				
FPG	—	28.9		27,252
保険業 (4.7%)				
かんぽ生命保険	—	6.3		15,617
SOMPOホールディングス	43	39.3		159,007
MS&ADインシュアランスグループホール	11	2		7,060
東京海上ホールディングス	38	29.3		134,340
T&Dホールディングス	27	7.8		12,230
その他金融業 (1.6%)				
ジャックス	42	—		—
日立キャピタル	35.8	23.3		62,607

銘柄	第45期末		第47期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
オリックス	40	31.3		53,303
不動産業 (2.0%)				
東急不動産ホールディングス	40	65		39,520
京阪神ビルディング	14	14		8,652
レオパレス21	90	90		52,740
スターツコーポレーション	10	10		23,780
住友不動産販売	5	—		—
ゴールドクレスト	4	—		—
エス・ティ・ティ都市開発	20	20		18,900
サービス業 (4.1%)				
カカコム	—	18.4		29,384
博報堂DYホールディングス	25	25		33,175
リゾートトラスト	13	14.1		26,268
りらいあコミュニケーションズ	30	32.1		33,351
ユー・エス・エス	32	21.1		40,090
テクノプロ・ホールディングス	10	10		41,800
日本郵政	20	25.8		35,655
セコム	2	2.8		22,495
メイテック	8	5		22,875
合 計	5,893	4,790		7,006,005
	銘柄数 < 比率 >	150	141	< 96.6% >

*各銘柄の業種分類は、第45期末、第47期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

好配当日本株式 マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2016年10月11日）

作成対象期間（2015年10月14日～2016年10月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンを追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
8期(2012年10月10日)	円 9,208	% △ 0.5	716.84	% △ 5.1	% 97.5	% —	百万円 7,909
9期(2013年10月10日)	14,602	58.6	1,177.95	64.3	97.7	—	10,819
10期(2014年10月10日)	16,097	10.2	1,243.09	5.5	97.7	—	9,646
11期(2015年10月13日)	19,804	23.0	1,503.13	20.9	96.4	—	8,550
12期(2016年10月11日)	18,741	△ 5.4	1,356.35	△ 9.8	96.7	—	7,292

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

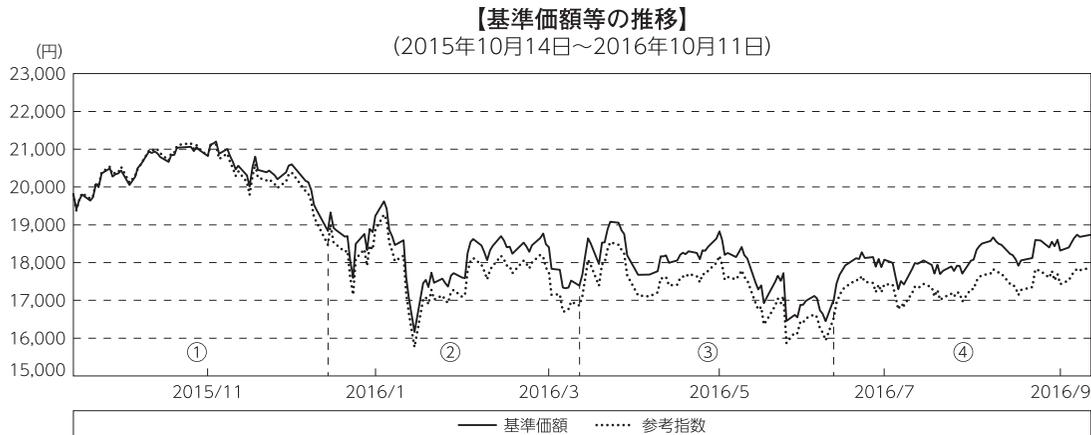
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2015年10月13日	円 19,804	% —	1,503.13	% —	% 96.4	% —
10月末	20,435	3.2	1,558.20	3.7	96.3	—
11月末	20,820	5.1	1,580.25	5.1	95.8	—
12月末	20,598	4.0	1,547.30	2.9	96.1	—
2016年1月末	19,237	△ 2.9	1,432.07	△ 4.7	97.9	—
2月末	17,604	△ 11.1	1,297.85	△ 13.7	95.9	—
3月末	18,407	△ 7.1	1,347.20	△ 10.4	95.8	—
4月末	18,194	△ 8.1	1,340.55	△ 10.8	95.6	—
5月末	18,826	△ 4.9	1,379.80	△ 8.2	96.7	—
6月末	16,881	△ 14.8	1,245.82	△ 17.1	96.5	—
7月末	18,079	△ 8.7	1,322.74	△ 12.0	95.7	—
8月末	18,336	△ 7.4	1,329.54	△ 11.5	96.0	—
9月末	18,321	△ 7.5	1,322.78	△ 12.0	96.2	—
(期末) 2016年10月11日	18,741	△ 5.4	1,356.35	△ 9.8	96.7	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は5.4%の下落

基準価額は、期首19,804円から期末18,741円に1,063円の下落となりました。

①の局面 (期首～'16年1月中旬)

(上昇) ECB (欧州中央銀行) のドラギ総裁の発言から、追加金融緩和への期待が高まったこと
(下落) 中国株式市場の大幅下落や、中東などでの地政学的リスクの高まりから、リスク回避的な動きが強まったこと

②の局面 (1月中旬～4月中旬)

(下落) 米国経済の先行き懸念が高まったことや、円高ドル安が進んだこと
(上昇) 下落が続いていた原油価格が反転し底堅く推移したこと
(下落) 日本企業の景況感が悪化したこと

③の局面 (4月中旬～7月中旬)

(上昇) 消費増税先送りや補正予算などの政策期待が高まったことや、原油などの資源価格が上昇したこと
(下落) EU (欧州連合) 離脱の是非を問う英国国民投票で離脱派が勝利し、世界的にリスク回避姿勢が強まったこと

④の局面（7月中旬～期末）

（上昇）米国株が過去最高値を更新したことや、日本政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと

（上昇）日銀の金融政策決定会合をうけて、長期金利が底打ちし、金融機関の業績悪化懸念が後退したこと

○投資環境

株式市場は、2015年10月以降、ECBのドラギ総裁が追加金融緩和を示唆する発言を行ったことや中国が追加の金融緩和を発表したことに加え、米国の利上げも先送りとなり、世界的な金融緩和継続の流れから上昇しました。その後も中国など新興国経済の減速から不安視されていた2015年度上期の企業業績が概ね堅調となったことなどから上昇しました。

12月に入りECBによる追加金融緩和策が市場期待を下回ったことで欧米株式市場が下落したことや、OPEC（石油輸出国機構）総会で原油の減産が合意されず原油価格が下落したことでリスク回避的な動きが広がったことなどから、株式市場は下落しました。

年明けから中国経済の悪化懸念や人民元安を受けた中国株式市場の大幅下落に加え、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことや原油価格が大きく値下がりしたことなどからリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は急落しました。しかし、ECBのドラギ総裁が将来の追加金融緩和を示唆する発言をしたことや、日銀が1月の金融政策決定会合において初めてマイナス金利の導入を決定するなど、日欧の中央銀行における金融緩和姿勢から、一旦は反発に転じました。

2月に入り米国経済の先行き懸念が高まったことや、日銀によるマイナス金利導入の影響により金融機関の利益減少が懸念されたことなどから、再び国内株式市場は大幅に下落し、2月中旬に年初来安値をつけました。その後は原油価格に反転の兆しが見えたことなどから反発し、堅調な米国経済指標に加えECBが追加金融緩和を決定したことにより世界的にリスク回避姿勢が弱まり、国内株式市場は上昇を続けました。

4月に入り日銀短観の見通しが想定を下回ったことや円高が進行したことなどをを受け、国内株式市場は一旦調整しましたが、消費増税先送りや補正予算などの政策期待などをを受けて反発しました。その後は、日銀が金融政策決定会合で現状維持を発表したことが嫌気されて急激な円高が進行し株安が進みましたが、日本での主要国首脳会議を受けて消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだことから反発しました。

6月には英国のEU離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったことから世界的に株価が下落しました。しかし、7月に入り米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、株式市場は上昇しました。その後も、円高ドル安進行が一服したことや、9月の日銀の政策決定会合をうけて長期金利が底打ちし、金融機関の業績悪化懸念が後退したことも株式市場を下支えしました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には96.7%としました。

・期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

＜組み入れを引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄＞

①医薬品（期首4.8%→期末6.9%）

第一三共、田辺三菱製薬を買い付け

②保険業（期首3.1%→期末5.2%）

SOMPOホールディングス、T&Dホールディングスを買い付け

③機械（期首4.5%→期末6.3%）

小松製作所、ツバキ・ナカシマを買い付け

＜組み入れを引き下げた主な業種と銘柄＞

①情報・通信業（期首11.7%→期末8.8%）

日本電信電話、KDDIを売却

②輸送用機器（期首11.1%→期末8.3%）

トヨタ自動車、アイシン精機を売却

③鉄鋼（期首3.1%→期末1.0%）

新日鐵住金、日新製鋼を売却

＜業種構成の特徴＞

①予想配当利回りが市場平均を上回る建設業、保険業、銀行業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）

②予想配当利回りが市場平均を下回る食料品、陸運業、電気機器などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'16年度予想基準）は約2.9%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-9.8%となったのに対して、基準価額は-5.4%となりました。

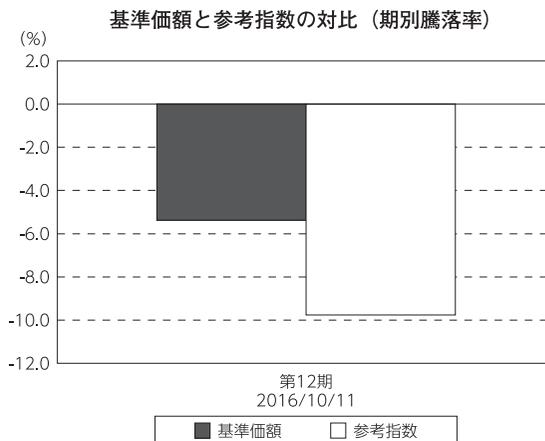
（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった情報・通信業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった不動産業への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かったNTTドコモ、ポーラ・オルビスホールディングスなどが値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった銀行業、輸送用機器への投資比率を高くしていたこと

保有比率が高かったマツダ、コニカミノルタなどが市場平均より値下がりしたこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

・投資方針

- (1) 株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。
- (2) 銘柄選択にあたっては、株主に対する直接的な利益還元手段である配当に着目し、予想配当に基づく配当利回りが東証一部の市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や将来の成長性なども考慮して組み入れを行います。
急速な円高ドル安の動きが一服しており、輸出関連企業を中心に大幅な業績悪化懸念が和らいでいます。しかし、世界的な景気減速懸念など、企業収益の先行きは不透明な状態が継続しています。外部環境の悪化局面においても、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。
- (3) 個別銘柄の投資比率の決定においては、予想配当利回り水準のほか、企業業績の動向、企業の保有する金融資産や負債、キャッシュフローの水準などに基づくバリュエーションなどを考慮します。
- (4) また、特定の業種に過度に集中投資をせず、中小型の銘柄も含めて幅広く分散投資を行い、中長期的に安定したインカムゲイン（配当収入）とキャピタルゲイン（値上り益）の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月14日～2016年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.106 (0.106)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.106	
期中の平均基準価額は、18,811円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月14日～2016年10月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,598 (△ 409)	千円 4,749,738 ()	千株 4,796	千円 5,264,681

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年10月14日～2016年10月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,014,420千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,391,608千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月14日～2016年10月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,749	百万円 221	% 4.7	百万円 5,264	百万円 111	% 2.1

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 93

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,167千円
うち利害関係人への支払額 (B)	204千円
(B) / (A)	2.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年10月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.6%)			
国際石油開発帝石	—	40	39,868
建設業 (6.5%)			
長谷工コーポレーション	—	38	36,100
西松建設	80	60	27,780
大東建託	7	4	62,740
前田道路	—	9	16,245
バナホーム	33	13	10,296
大和ハウス工業	35	43	114,874
積水ハウス	60	28	45,766
中電工	18	15	30,975
関電工	15	—	—
きんでん	—	29	35,090
協和エクシオ	20	55	82,390
食料品 (2.4%)			
三井製糖	45	—	—
キリンホールディングス	7	—	—
不二製油グループ本社	14	—	—
日本たばこ産業	56	41	171,585
繊維製品 (0.7%)			
東洋紡	120	—	—
ワコールホールディングス	—	45	51,390
オンワードホールディングス	20	—	—
パルプ・紙 (0.4%)			
王子ホールディングス	40	—	—
日本製紙	5	16	29,280
化学 (5.2%)			
クラレ	15	—	—
旭化成	70	35	29,200
住友化学	70	85	40,630
デンカ	75	30	13,080
J S R	10	4.1	6,916
三菱ケミカルホールディングス	35	70	45,794
ダイセル	5	23	28,428
アイカ工業	—	7	19,124

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ADEKA	10	—	—
花王	1.5	8	46,288
太陽ホールディングス	2.5	8	29,920
D I C	180	19	61,560
東洋インキＳＣホールディングス	50	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	6	5.2	46,280
小林製薬	1.6	—	—
ニフコ	3	—	—
医薬品 (6.9%)			
協和発酵キリン	—	19.7	31,165
武田薬品工業	35	24	117,696
アステラス製薬	60	55	86,267
田辺三菱製薬	—	17	37,094
中外製薬	5	8.5	31,662
科研製薬	—	5	32,150
第一三共	—	24	59,832
大塚ホールディングス	23	20	92,520
石油・石炭製品 (1.4%)			
東燃ゼネラル石油	65	55	57,475
J Xホールディングス	200	100	41,950
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	10	—	—
ガラス・土石製品 (0.5%)			
旭硝子	40	40	26,600
太平洋セメント	—	25	7,250
日本特殊陶業	10	—	—
鉄鋼 (1.0%)			
新日鐵住金	60	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	5	—	—
日新製鋼	38	—	—
丸一鋼管	8	6	20,040
大同特殊鋼	50	—	—
山陽特殊製鋼	—	52	29,328
日立金属	—	18	22,968

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.6%)			
日本軽金属ホールディングス	—	110	24,090
DOWAホールディングス	—	44	33,000
住友電気工業	55	62	94,023
アサヒホールディングス	12	18	31,878
金属製品 (1.4%)			
三和ホールディングス	—	26	25,506
L I X I Lグループ	—	32	74,208
機械 (6.3%)			
東芝機械	55	—	—
アマダホールディングス	20	20	21,880
オイレス工業	1	—	—
サトーホールディングス	7.2	10	21,940
小松製作所	20	62	147,529
日立建機	25	—	—
荏原製作所	40	—	—
平和	20	—	—
理想科学工業	3.8	12.2	20,508
SANKYO	—	8	27,720
アマノ	11	—	—
マックス	18	14	17,416
ツバキ・ナカシマ	—	38.2	59,171
大豊工業	—	7	8,225
キッツ	45	35	20,930
三菱重工業	150	150	66,300
スター精密	—	23	30,383
電気機器 (10.4%)			
コニカミノルタ	67	66.5	59,783
ブラザー工業	10	—	—
ミネベア	—	68.8	71,139
日立製作所	120	90	47,358
三菱電機	90	57	76,237
日新電機	50	—	—
オムロン	—	6.5	24,472
I D E C	—	8	7,672
日本電気	—	145	38,860
セイコーエプソン	47	60	118,260
パナソニック	—	55	57,887
アンリツ	46.4	—	—
日立国際電気	27	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アズビル	30	20	61,600
ファナック	5	—	—
新光電気工業	15	—	—
村田製作所	3	5.5	78,100
スター精密	23	—	—
キヤノン	10	11	33,132
リコー	8	—	—
東京エレクトロン	10.5	6.5	59,436
輸送用機器 (8.3%)			
デンソー	5	—	—
名村造船所	10	—	—
日産自動車	130	215	213,366
いすゞ自動車	20	58	70,818
トヨタ自動車	41	19	114,285
日野自動車	20	—	—
アイシン精機	23	5	23,925
本田技研工業	22	15	45,900
富士重工業	33	30	117,390
ショーワ	20	—	—
その他製品 (0.3%)			
バンダイナムコホールディングス	10	—	—
大日本印刷	10	20	20,200
電気・ガス業 (2.1%)			
中部電力	—	10	14,620
中国電力	30	25	30,950
東北電力	—	35	45,045
電源開発	10	17	40,783
東京瓦斯	50	20	9,204
大阪瓦斯	50	20	8,514
メタウォーター	6	—	—
陸運業 (2.0%)			
西日本旅客鉄道	3	7	44,079
鴻池運輸	7	25	34,575
日本通運	35	75	36,675
センコー	—	35	24,535
海運業 (—%)			
日本郵船	110	—	—
空運業 (0.2%)			
日本航空	10	5	14,845

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
住友倉庫	35	30	16,560
情報・通信業 (8.8%)			
NECネットエスアイ	8	—	—
コーエーテックモホールディングス	14	14	27,846
フジ・メディア・ホールディングス	20	—	—
ヤフー	—	120	48,960
トレンドマイクロ	9	7.6	27,246
日本オラクル	9	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	13	7	18,725
大塚商会	4	4.5	22,117
日本ユニシス	17	46.4	58,742
テレビ朝日ホールディングス	—	13	24,310
スカパーJ S A Tホールディングス	35	45	22,860
日本電信電話	60	26	120,172
KDDI	55	22	68,794
光通信	7.8	4.5	41,040
NTTドコモ	95	55	138,215
NSD	18.7	—	—
卸売業 (5.5%)			
双日	—	170	45,900
伊藤忠商事	90	100	127,950
丸紅	70	—	—
三井物産	30	15	21,105
日立ハイテクノロジーズ	7	—	—
三菱商事	45	29.1	68,545
阪和興業	80	50	31,800
菱電商事	—	10	6,530
稲畑産業	—	20	21,420
サンゲツ	10	—	—
サンリオ	20	—	—
日鉄住金物産	65	6.5	24,082
オートバックスセブン	8	17	25,092
因幡電機産業	3.5	3.5	12,897
小売業 (4.2%)			
ローソン	1.5	8	63,040
バルグループホールディングス	—	11	24,794
セブン&アイ・ホールディングス	3.5	2	8,932
ユナイテッドアローズ	7	8	20,792
青山商事	10	10	35,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
しまむら	8	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	20	30,980
丸井グループ	22	23	31,786
ヤマダ電機	—	160	81,120
プレナス	13	—	—
銀行業 (9.2%)			
あおぞら銀行	110	40	13,920
三菱UFJフィナンシャル・グループ	360	370	193,510
りそなホールディングス	140	70	30,289
三井住友トラスト・ホールディングス	190	18	59,868
三井住友フィナンシャルグループ	25	56	193,760
千葉銀行	—	50	29,850
横浜銀行	30	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	40	80	35,120
セブン銀行	—	85	27,285
みずほフィナンシャルグループ	900	400	68,960
証券、商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	25	—	—
大和証券グループ本社	15	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	25	—	—
松井証券	8	—	—
保険業 (5.2%)			
SOMPOホールディングス	10	43	143,147
MS&ADインシュアランスグループホール	2	11	32,098
ソニーフィナンシャルホールディングス	15	—	—
第一生命ホールディングス	12	—	—
東京海上ホールディングス	35	38	155,914
T&Dホールディングス	—	27	32,332
その他金融業 (2.2%)			
興銀リース	18	—	—
ジャックス	35	42	16,842
日立キャピタル	15	35.8	76,791
オリックス	5	40	58,220
不動産業 (2.0%)			
東急不動産ホールディングス	50	40	21,240
京阪神ビルディング	—	14	7,378
レオパレス21	—	90	57,510
スターツコーポレーション	16	10	18,440
住友不動産販売	3	5	10,475
ゴールドクレスト	6	4	6,556

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エヌ・ティ・ティ都市開発	35	20	18,420
サービス業 (3.5%)			
博報堂DYホールディングス	—	25	29,800
リゾートトラスト	2	13	26,078
りらいあコミュニケーションズ	15	30	27,990
ユー・エス・エス	6	32	55,552
テクノプロ・ホールディングス	15	10	36,700
日本郵政	—	20	25,880

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
セコム	4	2	15,132	
メイテック	8	8	28,240	
アサツー ディ・ケイ	14	—	—	
合 計	株数・金額	6,501	5,893	7,054,905
	銘柄数<比率>	164	150	<96.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,054,905	95.9
コール・ローン等、その他	297,786	4.1
投資信託財産総額	7,352,691	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月11日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	7,352,691,806	
コール・ローン等	152,328,886	
株式(評価額)	7,054,905,750	
未収入金	59,043,120	
未収配当金	86,414,050	
(B) 負債	60,154,715	
未払金	54,454,420	
未払解約金	5,700,000	
未払利息	295	
(C) 純資産総額(A-B)	7,292,537,091	
元本	3,891,159,596	
次期繰越損益金	3,401,377,495	
(D) 受益権総口数	3,891,159,596口	
1万口当たり基準価額(C/D)	18,741円	

(注) 期首元本額は4,317,574,385円、期中追加設定元本額は146,296,173円、期中一部解約元本額は572,710,962円、1口当たり純資産額は1,8741円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・好配当日本株式 オープン 3,891,159,596円

○損益の状況 (2015年10月14日～2016年10月11日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	232,949,118	
受取配当金	232,936,950	
受取利息	56,451	
その他収益金	62,512	
支払利息	△ 106,795	
(B) 有価証券売買損益	△ 676,964,117	
売買益	531,943,816	
売買損	△1,208,907,933	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 444,014,999	
(D) 前期繰越損益金	4,232,977,705	
(E) 追加信託差損益金	124,803,827	
(F) 解約差損益金	△ 512,389,038	
(G) 計(C+D+E+F)	3,401,377,495	
次期繰越損益金(G)	3,401,377,495	

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。